

令和3年度（2021年度） 事業実績報告書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所 課長 味谷 厚志
	連絡先	T E L（直通）： 0725-53-0320 F a x： 0725-53-5959 E - m a i l： miya@izumicci.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）		平成6年4月1日 17名（経営指導員8名）（令和4年3月31日現在） 和泉市 5,887（平成28年経済センサス 参照） 4,238（平成28年経済センサス 参照） 2,277（組織率：38.68%）（令和4年3月31日 現在） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業		

2. 事業概要

和泉商工会議所

(1) 事業の目標
<p>多くの小規模事業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自己資本並びに収益基盤が脆弱化している状況下において、外部環境（資金繰りや税法改正等）の変化への対応と内部環境（雇用問題や事業計画書策定等）の改善及び経営基盤拡充を図ることを目的とする。</p> <p>小規模事業者の経営課題の解決に向けては、これまでも実施している「経営課題の抽出・把握・分析・提案・支援実施・フォローアップ」のPDCAサイクルに沿った支援を更に強化し、個社支援及び面的支援を展開していく。</p> <p>コロナ禍における経営手法に関しては、業種、業態、事業規模及び企業背景により様々であり、多様な支援手法が必要となるため、国、府、市、各種支援機関並びに専門家との連携により、適時情報提供と支援策の提案実施を迅速に推進していく。</p>
(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点
<p>[経営相談支援事業]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、商業事業者においては、売上高の減少が顕著に見られ、製造業、建設業等のBtoB事業者に関しても、材料調達に支障が生じていたが、インボイス制度や事業計画書策定などWITHコロナ・AFTERコロナに向けた動きが見受けられ、専門家との連携も増加した。当所想定された資金繰り支援（条件変更や借り替え資金）などは少なかった。</p> <p>[専門相談支援事業]</p> <p>小規模事業者が直面する専門的な課題解決に向けて当所提携専門家（弁護士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、税理士、弁理士）との連携により、経営指導員同席による三者面談を迅速に実施。</p> <p>[地域活性化事業]</p> <p>コロナ禍の状況を鑑み、「求人・求職マッチング事業」は、オンライン化に手法を変更し事業を実施。マッチング事業のみならず、実際の雇用状況にも注力した。</p>
(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況
<p>[経営相談支援事業]</p> <p>今年度は、資金調達、資金繰り支援を想定していたが、インボイス制度や事業計画書策定などの相談が多く、厳しいながらも小規模事業者は工夫し事業継続策を見出していた。また昨年度に引き続き、各種支援金、助成金等の施策に関しても早期に情報提供を行い、周知及び適時活用を促す事ができた。</p> <p>[専門相談支援事業]</p> <p>本事業に関してもコロナ禍の影響もあり、緊急性の高い相談等が大半を占め、税務に対する相談件数は増加。相談事案に適合した提携専門家との三者面談を早期に実施した事により、迅速な課題解決に繋げる事ができた。</p> <p>[地域活性化事業]</p> <p>オンライン化に実施手法を変更したことにより、コロナ禍の状況においても、当初の事業計画に沿った実施内容とする事ができ、参加事業所からも高い満足度を得る事ができた。</p>
(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題
<p>[経営相談支援事業]</p> <p>WITHコロナ・AFTERコロナに向けた経営維持及び改善支援が多く、緊急を要する経営課題の解決に向けてスピード感を重視した支援を実施。直面する経営課題の解決のみならず、今後を見据えた経営基盤の立て直し及び強化を図るための中長期経営計画構築に向けての支援に一層注力していく事が必要で、資金調達の支援も増加する見込みである。</p> <p>[専門相談支援事業]</p> <p>本事業においては、迅速対応により小規模事業者の支援ニーズに対応しているが、今後更なる事業効果を高めるため、支援後のアフターフォローをより強化していく。</p> <p>[地域活性化事業]</p> <p>オンライン化による事業実施により、多くの事業所が参加された。雇用実績にも注力していたが、一定の雇用者もあり成果が出たと考えられる。今後この事業で採用された人材が離職していないかの調査も検討していく。</p>
(5) 次年度の取り組み
<p>今年度は、内部環境の改善によりWITHコロナ、AFTERコロナ時代を乗り切るために必要となる事業運営手法についての相談が増加していた。来年度は金融支援（資金調達・借り替え資金）についての相談が増加すると思われる。厳しいながらも小規模事業者は工夫し事業継続策を見出しているため、小規模事業者の経営課題の解決に向けては、引き続き「経営課題の抽出・把握・分析・提案・支援実施・フォローアップ」のPDCAサイクルに沿った支援を更に強化し、個社支援を更に強化していく。</p> <p>またコロナ禍における経営手法に関しては、業種、業態、事業規模及び企業背景により様々であり、多様な支援手法が必要となるため、国、府、市、各種支援機関並びに専門家との連携により、適時情報提供と支援策の提案実施を迅速に推進していく。</p>

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 和泉商工会議所

I 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

昨年度までは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける小規模事業者に対して金融支援を中心に直面する資金繰りの改善に対する支援を実施してきた。しかし今年度は、インボイス制度や事業計画書策定などWITHコロナ、AFTERコロナ時代を乗り切るために必要となる事業運営手法についての相談が増加した。想定していた金融支援（借り替え資金）や資金繰り悪化による返済条件変更についての相談は少なく、厳しいながらも小規模事業者は工夫し事業継続策を見出していた。
令和5年10月から始まるインボイス制度についての関心が多く、制度内容や適正な税務申告など記帳支援及び税理士の専門相談支援事業が増加した。

【支援の代表事例】32-03-5

資格（簿記等）の学校を運営。長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面式の講座からオンラインを活用した手法を取り入れていくための、事業計画書作成支援を実施。自社の強みや弱みを洗い出し、中長期的な計画により改善ポイントを認識させることができ、オンライン化により、販管費の削減の提案など決算書の分析による指導を実施した。また、法人成りを検討して専門相談支援事業による三社面談を実施したが、代表者は多数の有資格者が世に出て社会貢献が出来ればという思いからNPO法人を希望していた。しかし、事業は営利のため株式会社や合同会社を設立しなければ、NPO法人では継続的な事業展開が難しい旨を指導。今後は、株式会社化も見据えて事業計画書策定後の経営内容の推移も注視していく。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	450	530	117.8%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	15	10	66.7%	5
金融支援（紹介型）	支援数	180	87	48.3%	3
金融支援（経営指導型）	支援数	85	37	43.5%	3
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	10	0	0.0%	2
資金繰り計画作成支援	事業所	21	15	71.4%	4
記帳支援	事業所	50	157	314.0%	5
労務支援	支援数	80	103	128.8%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0	0.0%	1
マーケティング力向上支援	事業所	2	1	50.0%	4
販路開拓支援	支援数	2	0	0.0%	2
事業計画作成支援	支援数	50	66	132.0%	5
創業支援	事業所	15	22	146.7%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	5	0	0.0%	2
コスト削減計画作成支援	事業所	0	8	800.0%	5
財務分析支援	事業所	20	51	255.0%	5
5S支援	事業所	0	0	0.0%	1
IT化支援	事業所	0	0	0.0%	1
債権保全計画作成支援	事業所	0	0	0.0%	1
事業承継支援	事業所	3	0	0.0%	2
災害時対応支援	事業所	0	0	0.0%	1
フォローアップ支援	事業所	100	16	16.0%	3
結果報告	事業所	450	530	117.8%	5

II 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

緊急性の高い専門的な相談事案に対して、当所提携専門家（弁護士、中小企業診断士、司法書士、行政書士、社会保険労務士、税理士、弁理士）との連携により事業を実施。経営指導員が調査分析した後、案件に適した専門家との三者面談を早期に実施し、迅速な対応により課題解決に導いた。

【具体的な支援内容】

法人設立等登記：12件、許認可等申請：8件、就業規則・定款：2件、法的整理：4件、補助金・助成金申請：12件、債権回収：2件、事業承継：1件、会計管理：17件、税務：33件、労働問題・労務：8件、民事・相続関係：3件、取引・契約関係：14件、知的財産権：1件、マーケティング：3件、開廃業：1件、事業計画作成：18件、経営改善：1件

●支援日数:121日 ●支援企業数:117件 ●延べ支援件数:121件

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
専門相談支援事業（税務）	継続	支援日数	30	33	110.0%	5
専門相談支援事業（税務以外）	継続	支援日数	90	88	97.8%	5

Ⅲ 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
【求人・求職マッチング事業】										
<p>大阪府労働環境課、和泉市と連携を図り、阪南地域労働ネットワーク事業として実施。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンラインによる合同企業説明会を実施した。 今回は、オンライン説明会だけではなく、オンライン説明会に向けて自社の企業説明のための「パワーポイントセミナー」、出展企業向けの「事前説明会」を開催した。パワーポイントセミナーを開催したことによって、今回の事業だけの自社PR資料だけではなく、今後様々な機会に活用してもらえるものとなった。事前説明会によって、前回のパワーポイントセミナーで作成した資料をさらにブラッシュアップできた説明会となった。 オンライン化の利点を最大限に生かし、参加企業においては、新卒者、既卒者、中高年齢者及び障がい者に対して、自社の求める人材像や社風を広く効果的に周知する事ができ、人材確保に繋げるためのツールとして確立できた。 さらに11名の雇用の実績もあるなど、企業側のニーズと応募者とのマッチングも成果が上がり、長引く人材不足解消に良い機会、結果が出たと考えられる。</p>										

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	
○	求人・求職マッチング事業	50	40	80.0%	85	就職内定企業数	15	11	73.3%	5

(2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	総支援企業数		支援実績率	利用者満足率	目標の指標				事業評価
		計画	実績			項目	目標値	実績	達成率	

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

和泉商工会議所

事業名		求人・求職マッチング事業						
想定する実施期間		24年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上が人口に占める割合が4人に一人となり、超高齢社会に突入している。その様な状況の中、「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」「障がいがあってもその能力と適正に応じた職に就くことにより、自立した生活を送りたい」と考えている全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し、安心して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。また新型コロナウイルスにより退職せざるを得ない状況になった求職者の方々が次の職場を一刻も早く見つけられるようにすることも目的とする。合同就職説明会を開催することにより、中小企業の求める人材と働く意欲のある求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業社 50社 若年者、中高年齢者、障がい者 等						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者向けの就職説明会を下記①②③として一体で実施。</p> <p>①オンライン合同就職説明会 開催時期：令和3年8月4日（水） 開催場所：オンライン 求人企業数：23社 「新型コロナウイルス感染症」拡大防止対策として、オンラインによる合同就職説明会を開催した。 和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施した。大阪府労働環境課でのPRタイムも設けた。 求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やHP、SNS等による周知や経営指導員の巡回指導時においてニーズを収集し、募集を行い、事業へ積極的な参加を提案した。 説明会開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図って頂いた。 企業の当日説明資料の作成・流れの説明・求職者の募集はシステム構築会社協力のもと行い、当日は1社約20分程度で時間割を組み、求職者は希望する企業の時間が来たらシステムにログインし説明を聞いて頂いた。</p> <p>②パワーポイントセミナー 開催時期：7月2日（金） 開催場所：和泉商工会議所 参加企業数：16社 オンライン合同就職説明会開催前に採用担当者向けに説明会用資料の作成のセミナーを開催。 基本的なところから少し応用編まで求職者に向けた自社のPR資料の作り方を伝えるセミナーであった。</p> <p>③事前説明会 開催時期：7月14日（水） 開催場所：和泉商工会議所 参加企業数：29社 パワーポイントセミナーからもう一步踏み込んだオンライン説明会当日の説明資料の効果的な見せ方をお伝えするセミナーを開催した。 両日とも合同説明会参加企業だけでなくオンライン説明会には参加できないが自社独自の採用活動に向けて積極的に知識を取り入れたいということで多くの企業にご参加頂き、当日参加できない企業については後日個社ごとに対応を行った。</p>						
		<p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>						
		①府施策連携	大阪府労働環境課と連携を図り、大阪府による働く前に知っておくべき13項目を説明して頂く時間を設け、説明して頂いた。					
		②広域連携						
③市町村連携	市内事業所及び求職者に対する本事業の開催案内周知を実施。参加事業所の確保及び求職者の視聴に繋げることができた。							
④相談相乗	本事業参加企業に対して、適正な労務管理に向けた指導と各種雇用関連助成金に関する理解度の向上が図られた。							
計画に対する実績（数値）	総支援企業数(計画)	50	総支援企業数(実績)	40	支援実績率	80.0%	満足率	85.0%
事業全体の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>本事業は、管内小規模事業者が直面する喫緊の経営課題である人材不足を解消すべく、「大阪府労働環境課」「和泉市」との連携により実施。求人募集企業に対しては、事前に本事業の開催趣旨の理解を図り、募集する職種の選定やオンラインによる会社説明の手法等について指導を行った。結果として、支援企業数は50社の目標に対して40社の実績、新型コロナウイルスの影響により求職者数は、600名の計画に対して456名の実績であった。また本事業の成果として、就職内定企業数は15社に対して11社の結果であった。</p> <p>オンライン合同就職説明会に申し込みはしていたものの不参加となった企業が17社あった。 理由は以下の二つである。</p> <p>①社内でコロナ陽性者が出たため休業せざるを得なかった ②コロナにより採用活動を急遽延期することとなった（経営不振、業績不透明のため等々）</p> <p>以上のような理由で不参加となった企業に対しては個社支援という形で次の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーポイントセミナーに参加していた企業があり、そこから個別でオンライン説明等による採用活動を行った。 ・和泉市の無料職業紹介センター・ハローワーク等を紹介し求人募集の支援を行った。 ・採用を延期せざるを得ない企業については次年度の事業参加に向けた準備を図って頂くよう今後も継続的に支援を行っていく。 <p>支援企業に対する本事業実施後の変化については、採用が実現した事業者は採用後の人材育成面や雇用関係助成金等の周知及び活用促進などにより職場環境の充実化に関しても提案指導を実施。また、採用に至らなかった事業者には、本事業を含む人材確保に向けた求人募集方法や周知方法等の再考提案を行った。</p>						
	代表指標	就職内定企業数						
	数値目標	15	実績数値	11	目標達成度	73.3%		

	成果の代表事例	募集2名に対して14名の応募があり5名の面接を行い1名採用することができた。企業側のニーズと応募してきた求職者がマッチした形となり人材採用につながり非常に満足いただけた。今後の経営活動にも適した人材であったため企業としても良い機会であった。					
	その他目標値の実績	目標値 (計画)	600	目標値 (実績)	456	目標達成度	76.0%
		オンライン合同就職説明会（求職者数）456名					
実施結果	課題及び次期以降への取組み（実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか）	新型コロナウイルス感染防止策としてオンラインによる就職説明会を行ったが、オンラインの手法に慣れておらず操作に手間取る企業もあり、オンライン手法に慣れるには操作方法についても理解を深めて頂く必要があると感じた。またシステム上就職説明のみであったためそこから面接や採用に至る企業数にはまだまだ少なく改善の余地があると考え。次年度はシステム構築もしっかりして手法もさらにブラッシュアップし企業への周知をしっかりと行い、求人企業数の増加を図っていく。求職者への周知PRについても広報やチラシ、HP等により積極的に行いさらなる本事業の周知拡大を図る必要がある。参加企業においても自社PRが優秀な人材確保に繋がることを意識してもらうとともに周知の方法を支援する。採用後の職場定着に向けて労働関係の情報提供等で支援を図る。					